

商工労働部における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	産業政策課	令和3年度知的財産総合支援事業委託業務	令和3年4月1日	8,209,000	(一社)沖縄県発明協会	沖縄県那覇市字小禄1831番地1 沖縄県産業支援センター317号	第167条の2第1項第2号	本業務は、平成31年度から令和3年度までの3年間の継続事業であり、令和3年度は、前年度に引き続き、知的財産の普及を促進し、県内中小企業等の競争力強化を図る。事業を効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成31年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約
2	産業政策課	令和3年度スタートアップ・エコシステム構築事業委託業務	令和3年4月1日	14,999,999	沖縄スタートアップ・エコシステム プラットフォーム構築プロジェクト推進共同企業体 ①(一財)沖縄ITイノベーション戦略センター ②琉球ミライ(株)	沖縄県那覇市銘苅2丁目3-6那覇市IT創造館4階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業の実現性や具体性といった点に優れていることから評価が高く、契約の相手方として選定した。	
3	産業政策課	令和3年度県内企業人材確保支援事業委託業務	令和3年4月1日	23,287,999	株式会社 琉球新報開発	沖縄県那覇市港町2丁目16-1 琉球新報開発ビル7階	第167条の2第1項第2号	株式会社琉球新報開発は令和元年度当初の公募要領に基づき3年間の実施計画をたてており、県はこれらを踏まえ本事業者を採択している。本事業者は上記実施計画のとおり令和元年度、2年度と一定の成果を出しており令和3年度においても更なる事業効果の拡大が期待される。したがって、公募によるものではなく、令和3年度も引き続き、株式会社琉球新報開発を契約の相手方として選定した。	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績（令和3年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
4	産業政策課	令和3年度 新産業事業化促進事業委託費	令和3年4月1日	29,645,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	平成31年度に新産業事業化促進事業委託業務企画提案募集要項に基づき、令和3年度までの計画を含めてプロポーザル方式による企画提案を行い選定されている。 本事業においては、高度な専門知識を有するハンズオンマネージャーを配置し、補助事業者への事業化計画等に係る助言等を行った。これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の事業者を契約の相手方とした。	特命随意契約
5	産業政策課	令和3年度沖縄特区・地域税制等活用促進事業委託業務	令和3年4月1日	21,082,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、県内企業に関する情報を十分に把握しており、県内経済団体、銀行、税理士、商工会・商工会議所等の企業支援機関との連携ができており、県の各特区・地域制度や産業振興施策を総合的に理解している事業者と共に事業を展開する必要がある。よって委託先事業者については、次の要件を具備している機関とし、随意契約により事業を実施することが適切である。</p> <p>(1) 県と国等の連携の下、県内企業や県内経済団体、銀行、税理士、商工会・商工会議所等の企業支援機関との相談に対応できる実施体制を有していること。</p> <p>(2) 広域のかつ密接に県内企業、経済団体とのつながりを有し、本事業の周知及び活用に向けた普及活動を効果的かつ効率的に行うことが出来ること。</p> <p>(3) 本事業における県知事の事業認定等の事前審査にあたっては、申請企業との利害関係のない公正、公平な事前審査を行うことが出来ること。</p> <p>(4) これまでの実施事業を通して、幅広く県内企業の概況や実績を把握し、かつ、県の各特区・地域制度や産業振興施策を総合的に理解していること。</p> <p>上記の要件を満たす事業者は、公益財団法人沖縄県産業振興公社のみであるため、契約の相手方として選定した。</p>	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	産業政策課	令和3年度沖縄型グローバル産業人材育成事業委託業務	令和3年4月1日	35,838,999	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業の実現性や具体性といった点に優れており、契約の相手方として選定した。	
7	産業政策課	令和3年度戦略的産業育成バックアップ業務委託	令和3年4月1日	21,037,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	(公財)沖縄県産業振興公社は、中小企業支援法に基づく特定支援事業を行う指定法人として認定され、県の商工施策を補完する機関として、各種事業を実施している。 また、公益財団法人として、公的かつ公平な立場で不特定かつ多数の者の利益の推進を目的としていることから、本事業の効果的な事業推進を図ることができる契約の相手方として選定した。	特命随意契約
8	産業政策課	天然ガス試掘井(2鉱山)の保安及び点検業務委託	令和3年4月1日	2,924,000	株式会社 祭温	沖縄県那覇市首里儀保町3丁目30番地サンライズエースビル7階	第167条の2 第1項第2号	鉱山の保安業務は、鉱山保安法に規定された有資格者による保安体制が求められている。 株式会社祭温は、県内において、鉱山保安管理者や作業監督者の資格を有する人材を複数人確保していることに加え、県で実施した「天然ガス資源活用促進に向けた試掘調査事業」を受託した企業の中の1社であり、同事業により採掘された天然ガス試掘井の保安及び点検委託業務を行った実績を有する。そのため、県保有の天然ガス2試掘井(南城なんじい鉱山、那覇はいさい鉱山)の事情を把握しているほか、施設を管理する能力を有しているため、当該委託業務を同社へ委託することが適当であると思料される。	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績（令和3年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
9	産業政策課	令和3年度新型コロナウイルス対策相談窓口事業業務委託	令和3年4月1日	37,580,000	公益財団法人 沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 4F	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業を効果的に推進するにあたり、県内企業に関する情報を十分に把握しており、県内経済団体、銀行、税理士、商工会・商工会議所等の企業支援機関及び国、県、市町村との連携ができており、沖縄県内において、中小企業等の経営基盤強化に関する知見を有し、また、沖縄県の産業振興施策を総合的に理解している事業者と共に事業を展開する必要がある。</p> <p>よって委託先事業者については、次の要件を具備している機関とし、随意契約により事業を実施することが適切である。</p> <p>(1) 県と国等の連携の下、県内企業や県内経済団体、銀行、税理士、商工会・商工会議所等の企業支援機関との相談に対応できる実施体制を有していること。</p> <p>(2) 広域的かつ密接に県内企業、経済団体及び行政団体とのつながりを有し、本事業の周知及び活用に向けた普及活動を効果的かつ効率的に行うことが出来ること。</p> <p>(3) 本事業における相談・支援にあたっては、事業者との利害関係のない公正、公平な立場で実施することが出来ること。</p> <p>(4) これまでの実施事業を通して、幅広く県内企業の概況や実績を把握し、かつ、県の産業振興施策を総合的に理解していること。</p> <p>上記の要件を満たす事業者は、公益財団法人沖縄県産業振興公社のみであるため、契約の相手方として選定した。</p>	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績（令和3年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	産業政策課	海洋温度差発電実証試験設備維持管理業務委託	令和3年4月1日	5,324,220	株式会社 ゼネシス	佐賀県伊万里市黒川町塩屋字七ツ島5番地91	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、海洋深層水及び表層水を利用する発電(海洋温度差発電)技術について、実証試験を実施するために設置された海洋温度差発電実証試験設備(以下「実証設備」)の維持管理を行う業務である。</p> <p>海洋温度差発電は、世界的にも実施例が少なく、日本国内では佐賀大学において実証プラントが設置され、海水温を人工的に調整して実証試験が行われているのみである。</p> <p>本実証設備は一般的に使用されている機器等とは異なり、実証用設備であるため、設備を設計・設置し、設備の運用実績を有する事業者以外では維持管理を実施できない。</p> <p>これは、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号[契約の性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき]の規定に該当するため、設計・設置し、平成31年度(令和元年度)から令和2年度の維持管理業務の受託実績を有する株式会社ゼネシスとの随意契約とする。</p>	特命随意契約
11	産業政策課	電気工事士免状交付事務委託	令和3年4月1日	3,260,000	沖縄県電気工事業工業組合	沖縄県那覇市古波蔵4丁目12番7号	第167条の2 第1項第2号	<p>電気工事士法(昭和35年法律第139号)第4条に基づく電気工事士(第一種及び第二種)免状の申請受付交付業務を適正かつ円滑に行うことを目的として、平成31年度電気工事士免状交付事務企画提案募集要項により公募を行い、「電気工事士免状交付事務」委託事業者選定委員会において、事業の趣旨・目的の把握や事業の執行体制・実施能力及び実績、実施内容、関係法令上の指導及び案内、妥当な積算等の項目について審査した。その結果、他事業者と比較して申請者の利便性が図られる内容となっていることなど本業務の目的に合致した結果が期待できる提案を行った同組合が委託先として最も適切であると選定した。</p>	

商工労働部における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
12	産業政策課	令和3年度スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業分)委託業務	令和3年4月1日	28,745,200	沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業受託共同事業体 ①代表者(一財)南西地域産業活性化センター ②構成員(株)沖縄エネテック、③(一社)国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム	①沖縄県那覇市久茂地三丁目15番地9号アルテビルディング那覇 ②沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 ③沖縄県島尻郡久米島町字比嘉2870番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1企業体から応募があった。本事業は、ハワイ州政府及びハワイの電力会社等と円滑な事務調整を行う必要があること及び本業務を行うにあたっては電力含むエネルギー技術に関する専門性が必要であることを踏まえ、同企業体を契約の相手方とした。	
13	産業政策課	令和3年度スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業分)委託業務	令和3年4月1日	26,400,000	沖縄電力 株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2-1	第167条の2 第1項第2号	本契約における実証研究の実施主体は、以下の制限により沖縄電力(株)以外にない。 ・本研究では、MGセットを沖縄電力波照間発電所設備と連動させ一体的に運用しなければならない。 ・本研究で行う波照間島での発電・送電は、電気事業法の規定により国から許可を受けた一般送配電事業者である沖縄電力(株)のみ実施出来る。	特命随意契約
14	大阪事務所	令和3年度県外委託駐在員設置事業業務委託契約(物産・観光)	令和3年4月1日	1,326,000	個人につき非公表	個人につき非公表	第167条の2 第1項第2号	当該業務を受託できる事業者として、沖縄県の物産情報及び観光に関する幅広い知識を有し、かつ九州地域における旅行会社及び大学等との広いネットワークを構築できていることが必要不可欠である。当該業務の専門性及び特殊性を鑑み、契約の相手方を選定した。	特命随意契約
15	アジア経済戦略課	航空コンテナスペースの確保及び関連業務	令和3年4月1日		(株)ANA Cargo	東京都港区東新橋1丁目5番2号 汐留センター	第167条の2 第1項第2号	ANA Cargoは、沖縄に就航する国内資本の航空会社であり、沖縄を起点として、日本本土主要空港とアジア各地の空港を旅客便で繋いでいるとともに、那覇空港及びアジア各地の主要な空港に現地事務所等の拠点を設けていることから、取り扱う貨物の品質管理・輸送責任が担えるエアラインであり、沖縄の物流機能を最大限引き出すことができる企業である。 このため、本事業の主旨、目的、性質、事業実施の効果・継続性等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として適当であると考えられることから、同社を契約の相手方として選定した。	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
16	アジア経済 戦略課	航空コンテナス ペースの確保 及び関連業務	令和3年4 月1日		日本航空(株)	東京都品川区東品川2丁 目4番11号	第167条の2 第1項第2号	日本航空は、沖縄に就航する国内資本の航空会社であり、沖縄を起点として、日本本土主要空港とアジア各地の空港を旅客便で繋いでいるとともに、那覇空港及びアジア各地の主要な空港に現地事務所等の拠点を設けていることから、取り扱う貨物の品質管理・輸送責任が担えるエアラインであり、沖縄の物流機能を最大限引き出すことができる企業である。 このため、本事業の主旨、目的、性質、事業実施の効果・継続性等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として適当であると考えられることから、同社を契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
17	アジア経済 戦略課	令和3年度沖 縄戦略的国際 物流プラット ホーム強化事 業(国際貨物施 設物流モデル 拠点化実証事 業)	令和3年4 月1日	692,133,698	ANAファシリティーズ (株)・(株)おきぎん経済 研究所 共同企業体	東京都港区芝5-31-1 9 沖縄県那覇市牧志1-3 -45 牧志ビル3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
18	アジア経済 戦略課	令和3年度沖 縄国際物流ハ ブ活用推進事 業(海外展開支 援事業)	令和3年4 月1日	36,432,999	公益財団法人 沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務を効果的に推進するためには、①県産品の販路拡大に向けた支援・相談のノウハウ及び実績を有すること、②県内企業や経済団体等に補助金の周知・活用を促すことのできるネットワークを有すること、が必要である。 (公財)沖縄県産業振興公社は、県及び県内経済団体を中心に設立され、県の産業振興施策を補完するとともに、県及び県内経済団体等と密接に連携した事業実施体制を構築することができる中立的な機関である。 また、当該公社は、中小企業の支援機関としての知見に加え、企業からの信頼も厚いことから、補助金の周知、活用を効果的に推進するとともに、販路開拓・拡大の支援メニュー等の相談について実態に即した対応が可能である。 以上により、本事業の主旨、性質、事業実施の効果等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として、最も適当であると考えられることから、同公社を契約の相手方として選定した。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績（令和3年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
19	アジア経済 戦略課	令和3年度物 流高度化推進 事業コンサル ティング業務委 託	令和3年4 月1日	22,053,000	(公財)沖縄県産業振興 公社	那覇市小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
20	アジア経済 戦略課	令和3年度国 際物流関連ビ ジネスモデル 創出事業(海上 物流輸出ビジ ネス拡大事業) コンサルティング 業務委託	令和3年4 月1日	13,962,371	「令和3年度国際物流関 連ビジネスモデル創出事 業(海上物流輸出ビジネ ス拡大事業)コンサルティ ング業務」 受託共同企業体 ①(株)おきぎん経済研究 所 ②EASP JAPAN(株)	①那覇市牧志1-3-45 牧 志ビル3階 ②国頭郡金武町金武 4177-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の共同企業体の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
21	アジア経済 戦略課	令和3年度展 示会等総合推 進事業	令和3年4 月1日	13,899,000	(公財)沖縄県産業振興 公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
22	アジア経済 戦略課	アジア・ビジネ ス・ネットワーク 事業	令和3年4 月1日	30,000,000	(公財)沖縄県産業振興 公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成30年度から令和3年度までの4年間の継続事業である。平成30年度の委託業者選定にあたっては、プロポーザル方式により広く公募を行い、左記の者を契約の相手方として選定した。 令和2年度及び令和3年度は、企画提案内容 と前年度の実績等を評価・検討委員会におい て審査したところ、左記の者の提案・実績は基 準点に達していたため、委託事業者として決定 した。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
23	アジア経済 戦略課	令和3年度海 外事務所等活 動支援事業	令和3年4 月1日	60,082,000	公益財団法人 沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務を効果的に推進するためには、①県と県内経済団体等が密接に連携した事業実施体制を構築し展開できること、②海外における市場開拓のノウハウ及び実績を有すること、が必要である。</p> <p>(公財)沖縄県産業振興公社は、県及び県内経済団体を中心に設立され、県の産業振興施策を補完するとともに、県及び県内経済団体等と密接に連携した事業実施体制を構築することができる中立的な機関である。</p> <p>また、(公財)沖縄県産業振興公社は、北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウルに事務所を設置しているとともに、アジアを中心に委託駐在員を配置し、県内企業の海外進出、海外からの観光客誘致、企業誘致などを実施しているほか、県内においても経営相談や人材育成などを通じて、多くの県内事業者の支援を行っており、県内事業者の実情や課題等を最も把握することのできる機関である。</p> <p>以上により、本事業の主旨、性質、事業実施の効果等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として、最も適当であると考えられることから、同公社を契約の相手方として選定した。</p>	特命随意 契約
24	アジア経済 戦略課	令和3年度沖 縄国際物流拠 点形成に向けた航空輸送力 強化実証業務 委託	令和3年5 月24日	4,950,000	下地島エアポートマネジ メント(株)	宮古島市伊良部字佐和 田1727番地	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。</p>	
25	アジア経済 戦略課	令和3年度沖 縄戦略的国際 物流プラット ホーム強化事 業(誘致コンサル ティング)	令和3年6 月17日	15,000,000	日本空港コンサルタンツ・ おきぎん経済研究所 共同企業体	東京都中央区勝どき1- 13-1 沖縄県那覇市牧志1-3 -45 牧志ビル3階	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。</p>	
26	アジア経済 戦略課	令和3年度物 流高度化推進 事業(物流高度 化実証)業務委 託	令和3年6 月24日	2,491,247	(株)エングループ沖縄	那覇市久茂地2-14-13	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。</p>	

商工労働部における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
27	アジア経済戦略課	令和3年度国際物流関連ビジネスモデル創出事業(海上物流輸出ビジネス拡大実証事業)委託業務	令和3年6月30日	3,907,200	(株)Pride	兵庫県西宮市伏原町4-5-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
28	マーケティング戦略推進課	県産品拡大展開総合支援事業((沖縄フェア等プロモーション)全国展開型)	令和3年4月1日	24,990,490	株式会社 沖縄県物産公社	沖縄県那覇市字小禄1831番地1 沖縄産業支援センター7階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
29	マーケティング戦略推進課	県産品拡大展開総合支援事業(沖縄フェア等プロモーション)地域チェーン型	令和3年4月1日	7,000,000	株式会社沖縄物産企業連合	沖縄県那覇市金城町3丁目8番地11号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
30	マーケティング戦略推進課	県産品拡大展開総合支援事業(個別支援・定番化促進)	令和3年4月1日	10,000,001	株式会社マーケティングフォースジャパン	東京都中央区日本橋茅場町2-13-13 共同ビル8F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
31	マーケティング戦略推進課	令和2年度県産品拡大展開総合支援事業(補助支援事業)委託契約	令和3年4月1日	12,944,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831番地1号	第167条の2 第1項第2号	本事業を効果的に推進するためには、①県産品の販路拡大に向けた支援・相談のノウハウ及び実績を有すること、②県内企業や経済団体等に補助金の周知・活用を促すことのできるネットワークを有することが必要である。 契約の相手方は産業振興の公益かつ中核的支援機関として位置づけられ、企業からの信頼も厚い。従って、補助金の周知および実態に即した助言や指導を行うことが可能である。また、公正・中立的な公的機関であることから、利害関係者への利益誘導がなく、企業情報等の適切な管理が可能であると期待される。以上のことから、本事業に係る契約の相手方に選定した。	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
32	マーケティング戦略推進課	令和3年度中小企業基盤強化プロジェクト推進事業業務委託契約	令和3年4月1日	48,413,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2第1項第2号	本業務は、企業に対する補助事業に係る経営コンサルティング、専門家派遣、公募・審査、事業実施後のフォローアップ等となっている。契約の相手方には、申請企業との利害関係のない公正、公平な立場での支援が必要であり、また、補助事業者への継続性のある支援が必要である。 (公財)沖縄県産業振興公社は、中小企業支援法に基づく特定支援事業を行う指定法人として認定され、県の商工施策を補完する機関として、各種事業を実施している他、公益財団法人として、公的かつ公平な立場で不特定かつ多数の者の利益の推進を目的としていることから、本事業の効果的な事業推進を図ることができるため、契約の相手方に選定した。	特命随意契約
33	マーケティング戦略推進課	沖縄型ECスキル普及・連携支援事業委託業務	令和3年4月1日	16,005,999	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号那覇市IT創造館4階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
34	マーケティング戦略推進課	おきなわ農林水産物マーケティング支援事業(調査分析)委託業務	令和3年6月1日	4,000,000	株式会社マイファーム	京都府京都市下京区東塩小路町607番地辰巳ビル1階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により業務内容等に係る企画提案を広く募集し、2社から応募があった。選定委員会において審査し、左記の者の提案が最も優れた提案内容であったため、契約を行った。	
35	マーケティング戦略推進課	おきなわ農林水産物マーケティング支援事業(プロモーション)委託業務	令和3年6月1日	8,500,000	株式会社マイファーム	京都府京都市下京区東塩小路町607番地辰巳ビル1階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により業務内容等に係る企画提案を広く募集し、4社から応募があった。選定委員会において審査し、左記の者の提案が最も優れた提案内容であったため、契約を行った。	
36	マーケティング戦略推進課	令和3年度物産振興対策事業業務委託契約	令和3年6月10日	13,371,000	株式会社沖縄県物産公社	沖縄県那覇市字小禄1831番地1号沖縄産業支援センター7階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
37	ものづくり 振興課	製造業県内発 注促進事業 マッチング支援 委託業務	令和3年4 月1日	15,559,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小祿1831 番地	第167条の2 第1項第2号	H30年度にプロポーザル方式により広く公募 を行ったところ1社から応募があり、H31からR3 までの3年で企画提案内容等を選定委員会に おいて審査したところ、事業趣旨との適合性 や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れ ており評価が高かったことから、契約の相手方 として選定した。	特命随意 契約
38	ものづくり 振興課	先端医療産業 開発拠点実用 化事業(不織布 を用いた細胞 大量培養技術 等)に関する委 託業務	令和3年4 月1日	99,990,000	先端医療産業開発拠点 実用化事業(不織布を用 いた細胞大量培養技術 等)事業共同体 ①株式会社フルステム ②医療法人沖縄徳州会 南部徳州会病院 ③医療法人再生会そぼじ まクリニック	①沖縄県那覇市天久2- 1-15 ②沖縄県島尻郡八重瀬 町字外間171番地 ③大阪府東大阪市荒本 北二丁目2番地6	第167条の2 第1項第2号	平成30年度にプロポーザル方式により広く公 募を行い、令和3年度までの企画提案を選定 委員会において審査し、業務の実施内容や研 究計画等が優れており評価が高かったことか ら、契約先として選定している。また、令和2年 度の継続審査委員会における審査において、 順調に研究開発が進められていることが評価 され「継続」との結果であったため、令和3年度 随意契約を行った。	特命随意 契約
39	ものづくり 振興課	先端医療産業 開発拠点実用 化事業(バイオ 3Dプリンターを 用いたスポーツ 損傷に対する 再生医療の技 術開発等)に関 する委託	令和3年4 月1日	80,866,000	先端医療産業開発拠点 実用化事業(バイオ3Dプ リンターを用いたスポーツ 損傷に対する再生医療の 技術開発等)共同企業体 ①国立大学法人佐賀大 学 ②国立大学法人琉球大 学 ③澁谷工業株式会社	①佐賀県佐賀市本庄町1 番地 ②沖縄県中頭郡西原町 字千原1番地 ③石川県金沢市大豆田 本町甲58	第167条の2 第1項第2号	平成30年度にプロポーザル方式により広く公 募を行い、令和3年度までの企画提案を選定 委員会において審査し、業務の実施内容や研 究計画等が優れており評価が高かったことか ら契約先として選定している。また、令和2年 度の継続審査委員会における審査において、 順調に研究開発が進められていることが評価 され「継続」との結果であったため、令和3年度 随意契約を行った。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
40	ものづくり 振興課	細胞ストック基 盤実用化事業 に関する委託 業務	令和3年4 月1日	79,178,000	細胞ストック基盤実用化 共同体 ①一般社団法人トロピカ ルテクノプラス ②国立大学法人琉球大 学 ③国立研究開発法人 国 立成育医療研究センター ④国立大学法人筑波大 学	①沖縄県うるま市字州崎 7番地7 ②沖縄県中頭郡西原町 千原1番地 ③東京都世田谷区大蔵 2-10-1 ④茨城県つくば市天王台 1-1-1	第167条の2 第1項第2号	当事業は、前身事業である再生医療産業活性 化事業(平成29年度-令和元年度)において構 築された脂肪由来幹細胞ストックの産業活用 に向け、ストック細胞の解析及び解析情報のカ タログ化等を実施するものである。本事業は、 研究対象物に特殊な技術を必要とすることや 前身事業からの継続性があることから、前事業 の実施者で構成される左記の者に令和2年度 随意契約を行った。また、令和2年度末の継続 審査委員会において審査を行い、順調に研究 開発が進められていることが評価され「継続」と の結果であったため、令和3年度随意契約を 行った。	特命随意 契約
41	ものづくり 振興課	先端医療産業 技術事業化推 進事業(再生医 療に係る治験 等実施体制の 構築)に関する 委託	令和3年4 月1日	77,949,000	先端医療産業技術事業 化推進事業共同体 ①一般社団法人トロピカ ルテクノプラス ②国立大学法人琉球大 学 ③株式会社Grancell	①沖縄県うるま市字州崎 7番地7 ②沖縄県中頭郡西原町 千原1番地 ③沖縄県中頭郡西原町 千原1番地 琉球大学地 域創生総合研究棟207号 室	第167条の2 第1項第2号	令和2年度にプロポーザル方式により広く公 募を行い選定委員会において審査し、業務の 実施内容や研究計画等が優れており評価が高 かったことから契約先として選定している。ま た、令和2年度継続審査委員会における審査 において、計画通り治験実施に向けた体制構 築等がされていることが評価され「継続」との 結果であったため、令和3年度随意契約を行っ た。	特命随意 契約
42	ものづくり 振興課	琉球泡盛マー ケティング支援 事業業務委託	令和3年4 月1日	12,957,000	一般社団法人中小企業 診断士協会	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援セ ンター 314号室	第167条の 2第1項第2 号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ2者から応募があった。企画提案内容等を選 定委員会において審査したところ、左記の団体 の提案は実施体制や実施方法などに優れてお り、基準点に達していたため、契約の相手方 として選定した。	
43	ものづくり 振興課	令和3年度県 産工業製品海 外販路開拓事 業	令和3年4 月1日	10,039,000	俊美・発明協会 共同企 業体 ①株式会社俊美プロ デュース株式会社 ②一般社団法人沖縄県 発明協会	①沖縄県那覇市曙二丁 目26番6号タカダ曙マン ション209号室 ②沖縄県那覇市小禄 1813番地1 沖縄産業支 援センター317号室	第167条の2 第1項第2号	H31年度にプロポーザル方式により広く公募 を行ったところ左記の1者から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査し たところ、選定基準を満たしていたことから、契 約の相手方として選定した。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績（令和3年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
44	ものづくり 振興課	製造業県内発 注促進事業試 作支援委託業 務	令和3年4 月1日	15,233,484	一般社団法人ものづくり ネットワーク沖縄	沖縄県うるま市勝連南風 原5192-30	第167条の2 第1項第2号	H31年度にプロポーザル方式により広く公募 を行ったところ1社から応募があり、R2年度か らR3年度までの2年で企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、事業趣旨との 適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等 が優れており評価が高かったことから、契約の 相手方として選定した。	特命随意 契約
45	ものづくり 振興課	ものづくり生産 性向上支援事 業委託業務	令和3年4 月1日	10,293,000	株式会社沖縄TLO	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	H31年度にプロポーザル方式により広く公募 を行ったところ1社から応募があり、R2年度か らR3年度までの2年で企画提案内容等を選定 委員会において審査したところ、事業趣旨との 適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等 が優れており評価が高かったことから、契約の 相手方として選定した。	特命随意 契約
46	ものづくり 振興課	工芸産業パ ワーアップ事業 (組合活性化支 援)	令和3年4 月1日	13,861,155	株式会社CSDコンサルタ ンツ	沖縄県浦添市勢理客四 丁目13番1号 浦添市産業振興センター 結の街503号	第167条の2 第1項第2号	令和2年度にプロポーザル方式により広く公 募を行ったところ3社から応募があり、選定委員 会において審査したところ、事業趣旨との適合 性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優 れており評価が高かったことから、契約の相手 方として選定した。また、令和2年度末の継続 審査委員会における審査において「継続」との 結果であったため、令和3年度随意契約を行っ た。	特命随意 契約
47	ものづくり 振興課	沖縄工芸ブラン ド戦略策定事 業委託業務	令和3年4 月1日	11,952,000	沖縄工芸ブランド戦略策 定事業コンソーシアム ①沖縄TLO株式会社(代 表幹事企業) ②グラムコ株式会社	①沖縄県中頭郡西原町 字千原1番地琉球大学産 学官連棟3F ②東京都中央区日本橋 室町4-3-16柳屋大洋 ビル5階	第167条の2 第1項第2号	令和2年度にプロポーザル方式により広く公 募を行ったところ4社から応募があり、選定委 員会において審査した結果、これまでの実績、 業務の実施内容及び計画等が優れ評価が高 い左の事業者を契約の相手に選定し随意契約 を行った。また、令和2年度末の継続審査委員 会における審査において「継続」との結果で あったため、令和3年度随意契約を行った。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績（令和3年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
48	ものづくり 振興課	令和3年度沖縄 型医療機器製 造基盤創出事 業委託業務	令和3年5 月17日	20,799,000	医療機器産業沖縄コン ソーシアム ①一般社団法人トロピカ ルテクノプラス ②株式会社イフジェイ ③国立大学法人琉球大 学 ④株式会社Grancell ⑤学校法人智晴学園 専 門学校 琉球リハビリ テーション学院 ⑥株式会社ニューロ シューティカルズ	①沖縄県うるま市字州崎 7番地7 ②沖縄県豊見城市高安 413-1 201号室 ③沖縄県中頭郡西原町 字千原1番地 ④沖縄県中頭郡西原町 字千原1番 地琉球大学 地域創生総合研究棟207 号室 ⑤沖縄県国頭郡金武町 字金武4348-2 ⑥沖縄県うるま市勝連南 風原5194-63	第167条の2 第1項第2号	令和元年度にプロポーザル方式により広く公 募を行い選定委員会において審査し、業務の 実施内容や計画等が優れており評価が高かつ たことから契約先として選定している。また、令 和2年度継続審査委員会における審査におい て、計画通り事業が実施され成果目標を達成 していることから「継続」との結果であったた め、令和3年度随意契約を行った。	特命随意 契約
49	ものづくり 振興課	令和3年度工 芸品原材料確 保事業	令和3年4 月1日	15,013,000	沖縄TLO株式会社	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	令和2年度にプロポーザル方式により広く公 募を行い、令和3年度までの企画提案を選定 委員会において審査し、業務の実施内容や研 究計画等を踏まえて契約先として選定してい る。	特命随意 契約
50	ものづくり 振興課	産学官連携製 品開発支援事 業委託業務契 約書	令和3年4 月1日	20,331,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831 番地	第167条の2 第1項第2号	本業務では県内産学官の共同体による製品開 発プロジェクトの公募、審査、採択の他、プロ ジェクトで生じる諸々の課題に対しての支援を 委託する。公益財団法人沖縄県産業振興公社 は、前身の事業合平成24年より本事業を継続 して受託しており、これまでプロポーザル方式 による公募も実施しているが、いずれも同事業 者1社のみ応募しかなかったこと、これまで の本事業の執行は適切になされており、開発 製品の実用化までサポートしている実績があり、 そのノウハウも蓄積されていることから、契 約の相手方として選定した。	特命随意 契約
51	工芸振興 センター	高度工芸技術 者養成研修業 務委託契約	令和3年4 月1日	19,301,920	特定非営利活動法人沖 縄県工芸産業協働セン ター	沖縄県島尻郡南風原町 字 照屋213	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったが、 1社のみ応募となった。企画提案内容等を選 定委員会において審査したところ、同法人の提 案内容は同委託業務で求める成果目標を達成 するものと認められ、かつ総合得点も選定基準 を上回ったため、契約の相手方として選定し た。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
52	工業技術センター	Agilent 6500 QTOF 修理	令和3年5月6日	2,596,000	西川計測株式会社	那覇市久茂地1丁目12番12号	第167条の2 第1項第2号	当センターに設置されている質量分析装置(Agilent6500QTOF)は、アジレント・テクノロジー(株)製のものであり、特殊な部品で構成され修理に特別な技術を要するため、県内唯一の販売店である西川計測株式会社との契約が必要である。	特命随意契約
53	工業技術センター	令和3年度品質管理人材育成セミナー開催運営委託業務	令和3年6月4日	2,237,048	サラヤ株式会社九州支店	福岡県福岡市早良区小田部1-4-4	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により、広く公募をおこなったところ3者から応募があった。それぞれの企画提案内容等を企画提案選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が最も優れており、受託者として適当であると認められたため、契約の相手方として選定した。	
54	ものづくり振興課	素形材産業振興施設1~3号棟にかかる自家用電気工作物保安管理	令和3年4月1日	1,386,000	一般財団法人沖縄電気保安協会	沖縄県那覇市西3丁目8番21号	第167条の2 第1項第6号	24時間稼働の工場としての側面を有する施設であることから、非常時の点検保安業務を行い、入居企業の生産活動に対する影響を最小限化する必要があるため、対応可能な事業者と随意契約を締結した。	特命随意契約
55	ものづくり振興課	令和3年度工芸製品新ニーズモデル創出事業委託業務	令和3年5月27日	6,017,000	ゆいまーる沖縄株式会社	南風原町字宮平652	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れており評価が高かったことから、契約の相手方として選定した。	
56	ものづくり振興課	令和3年度沖縄県縫製業新商品開発事業委託業務	令和3年5月19日	11,794,807	沖縄県衣類縫製品工業組合	沖縄県那覇市楚辺1-10-36	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れており評価が高かったことから、契約の相手方として選定した。	
57	中小企業支援課	事業承継推進事業業務委託	令和3年4月1日	43,498,000	事業承継推進事業共同企業体(公益財団法人沖縄県産業振興公社・沖縄ITイノベーション戦略センター)	那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、仕様を満たした提案であり、かつ、基準点を上回ったことから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
58	中小企業 支援課	令和3年度 地域ビジネス 力育成強化学業(地域ビジネス 力強化支援) 委託業務	令和3年6 月1日	13,849,998	株式会社 ポートネット ワーク	沖縄県那覇市泊2丁目1- 18 5階	第167条の2 第1項第2号	本事業の成果をあげるためには、地域振興に 関する豊富な知識や経験等が求められるため 公募型のプロポーザル方式により公募を行っ たところ、1社より応募があった。企画提案等を 選定委員会において審査したところ、仕様を満 たした提案でありかつ基準点を上回ったことか ら契約の相手方として選定した。	
59	中小企業 支援課	小規模事業者 等IT導入支援 事業 業務委託契約 書	令和3年4 月1日	31,795,999	小規模事業者等IT導入 支援事業受託コンソーシ アム	コンソーシアム代表者 沖縄県那覇市銘苅2-3-6 那覇市IT創造館4階 一般財団法人沖縄ITイノ ベーション戦略センター	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1社から応募があった。選定要領において、 提案者が1社のみである場合は妥当性の審査 を行うこととなっている為、選定委員会におい て企画提案内容の妥当性について審査したと ころ、仕様を満たした提案でありかつ基準点(総 得点の6割以上)を上回った為、契約の相手方 として選定した。	
60	中小企業 支援課	新型コロナウイ ルス感染症対 応資金利子補 給業務委託	令和3年4 月1日	46,219,000	①株式会社琉球銀行 ②株式会社沖縄銀行 ③株式会社沖縄海邦銀 行 ④コザ信用金庫 ⑤株式会社商工組合中 央金庫那覇支店 ⑥沖縄県農業協同組合 ⑦株式会社みずほ銀行 那覇支店 ⑧株式会社鹿児島銀行	①沖縄県那覇市久茂地1 丁目11番1号 ②沖縄県那覇市久茂地3 丁目10番1号 ③沖縄県那覇市久茂地2 丁目9番12号 ④沖縄県沖縄市上地2丁 目10番1号 ⑤沖縄県那覇市久茂地2 丁目22番10号 ⑥沖縄県那覇市壺川2丁 目9番1号 ⑦沖縄県那覇市久茂地3 丁目1番1号 ⑧鹿児島県鹿児島市金 生町6番6号	第167条の2 第1項第2号	新型コロナウイルス感染症対応資金に係る 利子補給業務については、利息計算、融資関 連書類の徴収・整理・保存等、実際に融資を 行っている金融機関が実施することが最も効 率的で適格性が高く、また、国の定める利子補 給金交付要綱例においても金融機関が利子補 給補助金に関する事務を受任することが想定 されている。 以上のことから、利子補給業務に関しては新 型コロナウイルス感染症対応資金の取扱金融 機関が行う必要があるため、本事業について 随意契約を行うこととした。	

商工労働部における随意契約の実績（令和3年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
61	中小企業 支援課	令和3年度 中小企業経営 革新強化支援 事業 に係る業務委 託	令和3年4 月1日	15,774,000	公益財団法人 沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831 番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>本委託業務では、県内の商工会等の中小企業支援機関と連携しながら、経営革新計画の作成支援、中小企業等経営強化法第70条第7項による承認計画の適格な実施に必要な助言指導等を行うこととしており、委託事業者は、新商品の開発や商品の新たな生産又は販売方式、企業の経営指導等に関する専門知識及び国や県又は各支援機関等が実施する中小企業等の各種支援施策に関する幅広い知見を有していることが必要である。</p> <p>また、本委託業務は、中小企業等経営強化法第70条及び第71条により、沖縄県が委託事業者を通じて行うこととなる計画承認事業者の経営の向上の状況等を把握するための調査・報告の徴収等を中立的かつ円滑に実施し、県に対して適切に報告することが求められる。</p> <p>公益財団法人沖縄産業振興公社は、公益性を維持しつつ、計画策定支援及び計画実行支援等の個社への伴走型支援を行うとともに、計画承認事業者の経営の向上の状況等を把握するための調査・報告徴収等を公平・中立の立場で円滑に実施し、沖縄県に対して適切に報告することができる唯一の団体であると考えられることから、本事業について随意契約の相手方として選定した。</p>	特命随意 契約
62	中小企業 支援課	令和3年度中 小企業高度化 資金貸付金債 権管理事業回 収業務委託	令和3年4 月1日	回収した金額 の30%と消費 税	株式会社沖縄債権回収 サービス	沖縄県那覇市西1丁目19 番7号 フェアービル	第167条の2 第1項第2号	<p>委託業務の内容上、債務者に関する個人情報取扱業務や督促業務等を伴い、高い遵法意識が必要である。</p> <p>業者の選定には、法務大臣の許可を受け、自治体からの受託実績等を有する債権回収会社を選定する必要があり、一般の競争入札には適さない。</p> <p>沖縄県内で法務大臣の許可を受けて業務を行っている債権回収会社のうち、県の債権回収を委託することが可能な業者は1社のみであるため、契約の相手方として選定した。</p>	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績（令和3年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
63	中小企業 支援課	令和3年度旧 中小企業設備 近代化資金貸 付金債権管理 事業回収業務 委託	令和3年4 月1日	回収した金額 の30%と消費 税	株式会社沖縄債権回収 サービス	沖縄県那覇市西1丁目19 番7号 フェアービル	第167条の2 第1項第2号	委託業務の内容上、債務者に関する個人情報 取扱業務や督促業務等を伴い、高い遵法意識 が必要である。 業者の選定には、法務大臣の許可を受け、自 治体からの受託実績等を有する債権回収会社 を選定する必要があり、一般の競争入札には 適さない。 沖縄県内で法務大臣の許可を受けて業務を 行っている債権回収会社のうち、県の債権回 収を委託することが可能な業者は1社のみであ るため、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
64	企業立地 推進課	令和3年度航 空関連産業ク ラスタ形成促 進プロモーション・調査事業	令和3年6 月16日	14,705,944	株式会社日本総合研究 所	大阪府大阪市西区土佐 堀2-2-4	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 2社から応募があった。企画提案内容等を選 定委員会において審査したところ、左の社は実 績があり、かつ本事業の目的を踏まえた実効 性に優れた提案となっていたことから評価が高 く、評価点計でも最も高得点であったため、委 託候補者として選定した。	
65	企業立地 推進課	令和3年度情 報通信関連企 業等誘致事業 委託業務	令和3年4 月1日	27,409,706	一般財団法人沖縄ITイノ ベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅二丁 目3-6 那覇市IT創造館4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1社から応募があった。企画提案内容等を選 定委員会において審査したところ、左の社の提 案は評価点の平均が基準点以上であったた め、委託候補者として選定した。	
66	企業立地 推進課	沖縄県投資環 境プロモーション事業(国外プ ロモーション関 連)業務委託	令和3年5 月20日	9,813,000	台湾野村総研諮詢顧問 (股)公司	中華民国台北市敦化北 路168号10F-F室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 1社から応募があった。企画提案内容等を選 定委員会において審査したところ、左の社の提 案は評価点の平均が基準点以上であったた め、委託候補者として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和3年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
67	企業立地 推進課	令和3年度デジ タル人材UIJ ターン支援事 業業務委託	令和3年6 月3日	37,002,616	ガリレオスコープ株式会 社	東京都港区麻布十番2- 20-6 麻布十番エムエービル ディング3F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はWebサイト等による情報発信に優れている点で評価が高く、評価点の平均でも最も高得点であったため、委託候補者として選定した。	
68	企業立地 推進課	令和3年度 国 際物流拠点産 業集積推進事 業	令和3年4 月30日	10,250,000	国際物流拠点産業集積 推進事業共同企業体 ①(株)エマエンタープライ ズ ②(株)野村総合研究所	①那覇市おもろまち1-5- 26 ②東京都千代田区大手 町1-9-2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れており評価が高かったことから、契約の相手方として選定した。	
69	企業立地 推進課	沖縄県投資環 境プロモーション 事業(国内展 示会等事業)委 託業務	令和3年5 月14日	22,580,000	株式会社サン・エージェン シー	沖縄県那覇市字上之屋 314-2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が最も評価が高かったため、契約の相手方として選定した。	
70	企業立地 推進課	令和3年度国 際物流拠点地 域うるま地区立 地企業経営支 援業務	令和3年4 月30日	8,880,000	株式会社コンサラート	神奈川県横浜市中区尾 上町5-80 神奈川中小企業センター 2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は実施内容等が優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
71	情報産業 振興課	令和3年度 ResorTech Okinawa未来創 造事業業務委 託	令和3年5 月25日	34,727,999	一般財団法人沖縄ITイノ ベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT創造館 4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
72	情報産業 振興課	令和3年度 ア ジア等IT人材 交流育成事業 業務委託契約	令和3年4 月12日	13,260,578	一般財団法人沖縄ITイノ ベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT創造館 4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
73	情報産業 振興課	沖縄IT津梁 パーク企業立 地促進センター 入退室管理設 備機器更新	令和3年4 月1日	7,700,000	パナソニックLSエンジ アリング株式会社近畿支 店	大阪府大阪市中央区城 見2-1-61	第167条の2 第1項第2 号、第5号	本工事は、障害が発生した入退室管理シ ステムの管理サーバーについて、システム及び 付属する機器の更新、データ移行等の作業を 行うものである。 本障害の影響により、ICカードの新規発行、 設定変更、抹消、入退室履歴の記録・出力、施 錠解錠の遠隔操作等が行えない状況に陥り、 入居企業の事業活動に支障を来すだけでなく、 沖縄IT津梁パークにおける県有施設の信頼性 を損ねる事が想定されるため、早急に対応を 講じる必要があった。 また、本件障害の復旧については、単なる機 器の入れ替えだけでなく、システムを構成する 他の機器との連携作業が必要であること、障害 発生機器からのデータ復旧、移行等の作業が 必要であることから、入退室管理システムの構 築、本件障害の一次調査を実施し、入退室管 理システムについて特に精通している者と随意 契約を締結し、早急な障害復旧を図る事とし た。	特命随意 契約
74	情報産業 振興課	令和3年度沖 縄型オープンイ ノベーション創 出促進事業業 務委託	令和3年4 月1日	28,236,000	一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT創造館 4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。企画提案内容等を選 定委員会において審査したところ、受託者とし て適当であるとされたため、契約の相手方とし て選定した。	
75	情報産業 振興課	先端IT利活用 促進促進事業 業務委託	令和3年4 月1日	34,785,000	一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号(那覇市IT創造館 4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。企画提案内容等を選 定委員会において審査したところ、受託者とし て適当であるとされたため、契約の相手方とし て選定した。	
76	情報産業 振興課	ResorTech Okinawaブラン ディング推進事 業委託業務契 約	令和3年4 月13日	23,140,000	ResorTech Okinawaブラン ディング推進事業委託 共同企業体 ①一般財団法人沖縄ITイ ノベーション戦略センター ②株式会社角川アップリ ンク	①沖縄県那覇市銘苅2丁 目3番6号(那覇市IT創造 館4階) ②沖縄県那覇市旭町1番 地9	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。企画提案内容等を選 定委員会において審査したところ、受託者とし て適当であるとされたため、契約の相手方とし て選定した。	
77	情報産業 振興課	令和3年度金 融関連産業等 人材育成事業 委託業務	令和3年4 月1日	7,946,983	金融関連産業等人材育 成事業コンソーシアム ①特定非営利活動法人N DA ②株式会社スプリングナ レッジラボ	①沖縄県名護市字豊原 224番地3 ②沖縄県名護市字城1丁 目22番9号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1者から応募があった。企画提案内容等を選 定委員会において審査したところ、受託者とし て適当であるとされたため、契約の相手方とし て選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和3年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
78	情報産業 振興課	令和3年度先端IT人材育成支援事業業務委託	令和3年6月1日	44,310,000	一般社団法人 沖縄県情報産業協会 会長 知念 克也	沖縄県中頭郡西原町千原1番地 琉球大学 地域創生総合研究棟304号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
79	情報産業 振興課	令和3年度アジアITビジネス活性化推進事業委託業務契約	令和3年4月1日	93,188,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号(那覇市IT創造館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
80	情報産業 振興課	令和3年度情報通信関連企業実態等調査業務委託契約	令和3年4月1日	5,999,459	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号(那覇市IT創造館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
81	雇用政策 課	令和3年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(北部圏域)委託業務	令和3年4月1日	5,100,000	社会福祉法人名護学院	沖縄県名護市市為又1015番地1	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、北部圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
82	雇用政策 課	令和3年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(中部圏域)委託業務	令和3年4月1日	5,100,000	医療法人一灯の会	沖縄県沖縄市知花5丁目26-1	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、中部圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
83	雇用政策 課	令和3年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(南部圏域)委託業務	令和3年4月1日	5,100,000	社会福祉法人若竹福祉会	沖縄県浦添市前田998番地3	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、南部圏域で同センターの指定を受けている法人は2者あり、そのうちの1者であるため	
84	雇用政策 課	令和3年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(南部圏域)委託業務	令和3年4月1日	5,100,000	医療法人陽和会	沖縄県糸満市字賀数406-1	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、南部圏域で同センターの指定を受けている法人は2者あり、そのうちの1者であるため	

商工労働部における随意契約の実績（令和3年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
85	雇用政策課	令和3年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(宮古圏域)委託業務	令和3年4月1日	5,137,000	社会福祉法人みやこ福祉会	沖縄県宮古島市平良下里3107番地243	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、宮古圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
86	雇用政策課	令和3年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(八重山圏域)委託業務	令和3年4月1日	5,146,000	社会福祉法人わしの里	沖縄県石垣市石垣463番地の3	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、八重山圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
87	雇用政策課	令和3年度障害者等雇用理解促進事業委託業務	令和3年4月1日	11,139,000	(株)琉球新報開発	沖縄県那覇市港町2-16-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は過去の実績や障害者雇用に関する啓発に関する周知・広報等の計画が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
88	雇用政策課	障害者雇用在宅就労ニーズ調査事業委託業務	令和3年4月26日	3,006,000	「障害者雇用在宅就労ニーズ調査事業」受託コンソーシアム ①代表者 (株)ケイオーパートナーズ、②構成員 ③東京千代田区神田神保町2丁目38番いちご九段ビル3階 ①代表者 (株)ケイオーパートナーズ、②構成員 (株)アール・ピー・アイ	①那覇市樋川1-27-11 ②那覇市樋川1-27-11 ③東京都千代田区神田神保町2丁目38番いちご九段ビル3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社(うち1社はコンソーシアム)から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は障害者雇用支援に関する実績や調査に関する計画が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
89	雇用政策課	令和3年度「正社員雇用拡大助成金事業」委託契約	令和3年4月1日	10,554,000	一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会	沖縄県那覇市字小禄1831番地1 沖縄県産業支援センター3階314号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は審査・指導の実施体制・方法等及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
90	雇用政策課	令和3年度「正規雇用化サポート・企業応援事業」委託契約	令和3年4月1日	38,337,000	一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会	沖縄県那覇市字小禄1831番地1 沖縄県産業支援センター3階314号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企業支援・審査・指導の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
91	雇用政策課	令和3年度地域連携プラットフォーム事業	令和3年4月15日	9,777,000	令和3年度地域連携プラットフォーム事業受託コンソーシアム ①代表者 (株)ワンスペース ②構成員 一般社団法人 沖縄県キャリア支援・教育連携協議会 ③構成員 一般社団法人 沖縄県キャリア教育支援企業ネットワーク	①沖縄県浦添市伊祖1丁目1-21 OFFICE TIMEビル401号室 ②沖縄県浦添市伊祖1丁目1-21 OFFICE TIMEビル401号室 ③沖縄県那覇市おもろまち4丁目12番9号 4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左のコンソーシアムの提案は、協議会等コーディネーターの人材育成で評価が高く、契約の相手方として選定した。	
92	雇用政策課	令和3年度未来の産業人材育成事業	令和3年4月1日	14,562,000	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市小禄1831-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、小中学生向け取組のカリキュラムが適切で効果的な内容になっていることから評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
93	雇用政策課	令和3年度「ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業」	令和3年4月26日	29,733,000	令和3年度「ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業」受託コンソーシアム ①(株)琉球新報開発 ②(公社)沖縄県母子寡婦福祉連合会	①那覇市港町2-16-1 琉球新報開発ビル7階 ②那覇市首里石嶺町4-373-1 沖縄県総合福祉センター東棟3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は就職者支援の実施体制・方法及び周知・広報の方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
94	雇用政策課	令和3年度「事業主向け雇用支援事業」委託契約	令和3年4月1日	22,948,000	株式会社プラスキャリア	沖縄県那覇市おもろまち1丁目5番26号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は管理運営を行う組織体制等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
95	雇用政策課	令和3年度「パーソナル・サポート事業」	令和3年4月1日	132,443,548	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	沖縄県那覇市泉崎2-105-18官公労共済会館5階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はモデル事業を実施していた頃からの実績や就職困難者に対する専門的な支援方法等が優れていることから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和3年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
96	雇用政策課	令和3年度新型コロナウイルス感染症対応休業者当マッチング事業	令和3年4月1日	20,530,000	新型コロナウイルス感染症対応休業者等マッチング事業受託コンソーシアム 代表者 株式会社JTB沖縄 構成員 株式会社JWソリューション 構成員 株式会社りゅうせきフロントライン	沖縄県那覇市旭町112-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はスピード感をもった取組、適切な就労契約や労働環境整備などの方法等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
97	雇用政策課	令和3年度おきなわ企業魅力発見事業	令和3年6月1日	19,853,000	おきなわ企業魅力発見事業業務委託受託コンソーシアム ①代表者 株式会社りゅうせきフロントライン ②構成員 株式会社フラッシュエッチ	①沖縄県浦添市勢理客4-20-1 ②沖縄県那覇市曙2-23-9 やまたいビル4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社（うち2社はコンソーシアム）から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は大学生等及び受入企業の開拓や事前研修の内容が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
98	雇用政策課	令和3年度若年者ジョブトレーニング事業	令和3年4月1日	84,900,000	令和3年度若年者ジョブトレーニング事業受託コンソーシアム ①代表者 株式会社りゅうせきフロントライン ②構成員 株式会社フラッシュエッチ	①沖縄県浦添市勢理客4-20-1 ②沖縄県那覇市曙2-23-9 やまたいビル4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はOFF-JTカリキュラムの内容や訓練生に対するフォローアップ体制、OJT受入企業の開拓体制等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
99	雇用政策課	令和3年度みんなでグッジョブ運動促進事業	令和3年4月1日	12,265,999	令和3年度みんなでグッジョブ運動促進事業受託コンソーシアム ①代表者 株式会社サン・エージェンシー ②構成員 有限会社ビーンズ広告社	①沖縄県那覇市上之屋314番地の2 サンメディアビル2F ②沖縄県那覇市首里石嶺4丁目455番地22号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ2社（うち1社はコンソーシアム）から応募があった。委託業者選定委員会により審査した結果、契約業者が、他社と比べ、イベントの提案内容や集客見込みにおいて優れていると評価され、総合順位でも1位であったことから契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
100	雇用政策課	令和3年度県内企業雇用環境改善支援事業	令和3年6月1日	18,147,000	県内企業雇用環境改善支援事業受託コンソーシアム ①特定非営利活動法人沖繩人財クラスタ研究会 ②(株)エスエフシー ③(株)コーポレイト・ユニバーシティ・プラットフォーム ④琉球インタラクティブ株式会社	①那覇市松尾1-29-27(ミルコ那覇ビル4階) ②那覇市泉崎2-3-3(YAKAビル3階) ③東京都世田谷区深沢1-8-4-704号組織調査研究所内 ④宜野湾市大山3-11-32	第167条の2 第1項第2号	プロポーサル方式により公募を行ったところ1社(コンソーシアム)から応募があった。委託業者選定委員会により審査した結果、過去の実績、講座のカリキュラム等について、事業内容をよく理解されており、事業の実施体制も問題ないと評価し、契約の相手方として選定した。	
101	雇用政策課	令和3年度沖縄県キャリアセンター管理運営業務委託	令和3年4月1日	74,756,999	令和3年度沖縄県キャリアセンター管理運営業務受託コンソーシアム ①代表者 (株)りゅうせきフロントライン ②構成員 (株)フラッシュエッチ	①沖縄県浦添市勢理客4丁目20-1 ②沖縄県那覇市曙2-23-9 やまたいビル4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は管理運営を行う組織体制等に優れていることから契約の相手方として選定した。	
102	雇用政策課	令和3年新規学卒者等総合就職支援事業	令和3年4月1日	71,416,998	令和3年度新規学卒者等総合就職支援事業受託コンソーシアム ①代表者 株式会社りゅうせきフロントライン ②構成員 株式会社琉球新報開発	①浦添市勢理客4-20-1 ②那覇市港町2-16-1 琉球新報開発ビル7階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は個別支援の内容や支援するコーディネーターの職務経歴等が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
103	雇用政策課	令和3年度「グッドジョブセンターおきなわ管理運営業務」委託契約	令和3年4月1日	60,828,000	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	沖縄県那覇市泉崎2丁目105番18号 官公労共済会館5階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は管理運営を行う組織体制等に優れていることから契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
104	労働政策課	女性のおしごと 応援事業	令和3年4 月1日	27,251,000	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会	那覇市泉崎2-105-18 5階	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し1社の応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社は女性の就業支援に関する実績やノウハウがあり業務企画が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
105	労働政策課	労働相談事業	令和3年4 月1日	16,030,000	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会	那覇市泉崎2-105-18 5階	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し1社の応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社は労働問題に関する相談対応実績やノウハウがあり業務企画が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
106	労働政策課	ワーク・ライフ・ バランス推進事業	令和3年6 月10日	5,819,999	株式会社プラスキャリア	那覇市おもろまち1-5-26	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は過去の実績やワーク・ライフ・バランスに係る企業支援の内容及び方法が効果的と認められることから、契約の相手方として選定した。	
107	労働政策課	非正規労働者 処遇改善事業	令和3年6 月7日	10,909,000	株式会社プラスキャリア	那覇市おもろまち1-5-26	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は過去の実績や非正規労働者処遇改善に係る企業支援の内容及び方法が効果的と認められることから、契約の相手方として選定した。	
108	労働政策課	若年無業者職業 基礎訓練事業 委託契約	令和3年6 月30日	2,702,799	特定非営利活動法人 ワーカーズコープ	東京都豊島区東池袋1- 44-3池袋ISPタマビル	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し、8件の提案があった。 審査委員会において審査要領に基づき、「訓練内容」、「訓練の実施状況」、「業務実施体制」、「訓練スケジュール」、「総合評価」の5項目について採点を行い、基準点を満たし、得点の高い上位6件の企画提案について選定を行った。 当該業者は選定した6件のうち1件の企画提案業者であることから契約を行った。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
109	浦添職業 能力開発 校	保育士養成科	令和3年4 月1日	34,534,860	学校法人大庭学園 沖縄 福祉保育専門学校(保 育)	沖縄県那覇市久米1丁目 5-17	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
110	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士養 成科	令和3年4 月1日	15,224,000	医療法人おもと会 沖縄 リハビリテーション福祉学 院	沖縄県島尻郡与那原町 字板良敷1380-1	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
111	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士養 成科(R3開講)	令和3年4 月1日	19,030,000	学校法人湘央学園 沖縄 アカデミー専門学校	沖縄県豊見城市字真玉 橋387-1	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
112	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士養 成科(R3開講)	令和3年4 月1日	13,283,116	学校法人大庭学園 沖縄 福祉保育専門学校	沖縄県那覇市久米1丁目 5番17号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
113	浦添職業 能力開発 校	ビジネスIT基礎 科(託児サービ ス付)	令和3年4 月1日	5,415,000	株式会社琉球新報開発	沖縄県那覇市港町2-16- 1	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
114	浦添職業 能力開発 校	ビジネスパソ ン科	令和3年4 月1日	3,465,000	有限会社創研	沖縄県宮古島市平良字 東仲宗根604-23	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
115	浦添職業 能力開発 校	ビジネスパソ ン基礎科	令和3年4 月1日	3,465,000	株式会社PC-ワールド	沖縄県石垣市真栄里204 番地381	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
116	浦添職業 能力開発 校	医療事務・医師 事務作業補助 科	令和3年4 月1日	3,234,000	株式会社ニチイ学館	東京都千代田区神田駿 河台2丁目9番地	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
117	浦添職業 能力開発 校	はじめての介 護とパソコン科	令和3年4 月1日	4,004,000	株式会社沖縄タイム・ エージェント(東雲)	沖縄県那覇市上之屋1- 18-15 アイワテラス2階	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
118	浦添職業 能力開発 校	Webプログラ マー養成科	令和3年4 月1日	5,940,000	株式会社ワイズライン	沖縄県那覇市久茂地1- 4-9	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
119	浦添職業 能力開発 校	簿記・パソコン スキル習得科	令和3年4 月1日	11,880,000	株式会社沖縄リレーシ ョ ンシップ	沖縄県那覇市おもろまち 2丁目5番37号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
120	浦添職業 能力開発 校	中国語圏観光 ビジネス科	令和3年4 月1日	6,336,000	株式会社スペースチャイ ナ	沖縄県那覇市天久2-29 -25	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
121	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士実 務者研修科	令和3年4 月1日	5,544,000	株式会社沖縄タイム・ エージェント	沖縄県那覇市上之屋1- 18-15 アイワテラス2階	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
122	浦添職業 能力開発 校	基礎から学ぶ パソコン科	令和3年5 月6日	3,696,000	株式会社建築資料研究 社 沖縄支店(日建学院 沖縄校)	沖縄県那覇市安謝2-3 -7トワプランビル1F	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
123	浦添職業 能力開発 校	OA経理販売科	令和3年5 月6日	3,696,000	エイティエス株式会社	沖縄県那覇市前島3-13 -11 高橋土建ビル3階	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
124	浦添職業 能力開発 校	実務に役立つ FP・不動産スキ ル科	令和3年5 月6日	8,184,000	株式会社建築資料研究 社 沖縄支店(日建学院 沖縄校)	沖縄県那覇市安謝2-3 -7トワプランビル1F	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
125	浦添職業 能力開発 校	初歩から学ぶ 宅建・不動産実 務FPビジネス 科	令和3年5 月6日	6,138,000	株式会社東京リーガルマ インド	東京都千代田区神田三 崎町2丁目2番12号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
126	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士養 成パソコン科	令和3年5 月6日	5,940,000	株式会社PC-ワールド	沖縄県石垣市真栄里204 番地381	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
127	浦添職業 能力開発 校	Webクリエイ ター養成科	令和3年6 月1日	3,465,000	株式会社ワイズライン	沖縄県那覇市久茂地1- 4-9	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
128	浦添職業 能力開発 校	介護職員養成 科	令和3年6 月1日	4,620,000	株式会社ニチイ学館(介 護)	東京都千代田区神田駿 河台2丁目9番地	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和3年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
129	浦添職業 能力開発 校	中国語圏観光 ビジネス科	令和3年6 月1日	6,336,000	株式会社スペースチャイ ナ	沖縄県那覇市天久2-29 -25	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
130	浦添職業 能力開発 校	ビルメンテナン ス・清掃科	令和3年4 月1日	594,000	株式会社沖縄ダイケン	沖縄県那覇市おもろまち 1丁目1番12号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
131	浦添職業 能力開発 校	初心者から始 めるパソコン科	令和3年5 月6日	3,300,000	株式会社沖縄リレーショ ンシップ	沖縄県那覇市おもろまち 2丁目5番37号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
132	浦添職業 能力開発 校	介護職員初任 者研修科	令和3年6 月1日	2,640,000	公益社団法人沖縄県精 神保健福祉会連合会	沖縄県南風原町字宮平 206-1	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
133	浦添職業 能力開発 校	調理科委託訓 練	令和3年4 月1日	11,880,000	学校法人石川学園 専門 学校大育 理事長 石川 正一	沖縄県那覇市字大道 88-5	第167条の 2第1項第2 号	訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説 明会を実施し、受託希望者からの申請書に基 づき書類審査及び実地検査を実施。その後、 労働政策課、浦添職業能力開発校で組織する 選定委員会において提案書を総合的に勘案 し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和3年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
134	浦添職業 能力開発 校	職業訓練業務 委託(エクステ リア科)	令和3年4 月1日	10,224,500	沖縄県左官業組合連合 会 会長 古謝 春次	沖縄県沖縄市泡瀬3丁目 16番5号	第167条の 2第1項第2 号	エクステリア科は、建築仕上系左官・タイル施 工科のカリキュラムを参考に訓練を実施してい る。その主な関連業種は左官業及びタイル業と なる。沖縄県左官業組合連合会は、県内の左 官業関係者で構成する沖縄県唯一の関係団 体であり、タイル業関係団体は現在解散してお り、エクステリア科に関する職業訓練を実施で きる団体は他に存在せず、当該法人のみであ る。浦添職業能力開発校で組織する選定委員 会において総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
135	具志川職 業能力開 発校	委託訓練 (一般) 経理事務キャリ ア科	令和3年4 月1日	7,920,000	株式会社 大賀企画	沖縄市知花6-39-48 1F	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する 関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査 及び実地検査を実施。その後、労働政策課、 具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開 発校で組織する選定委員会において提案書を 総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断 し選定した。	
136	具志川職 業能力開 発校	委託訓練 (一般) アロマセラピスト・エ ステーション養成 科	令和3年4 月1日	4,004,000	合同会社 ローズタイム	うるま市具志川3207番地 6	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する 関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査 及び実地検査を実施。その後、労働政策課、 具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開 発校で組織する選定委員会において提案書を 総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断 し選定した。	
137	具志川職 業能力開 発校	委託訓練 (一般) 介護職員養成 科	令和3年4 月1日	5,280,000	株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区神田駿 河台二丁目9番地	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する 関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査 及び実地検査を実施。その後、労働政策課、 具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開 発校で組織する選定委員会において提案書を 総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断 し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
138	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 経理販売ビジネスキャリア科	令和3年4月1日	6,336,000	株式会社 フロムサー ティ	沖縄市知花3-4-1-102	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
139	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) Webプログラマー基礎科	令和3年4月1日	3,465,000	学校法人 南星学園 サ イ・テク・カレッジ美浜	北谷町美浜1丁目5番16号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
140	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) Webグラフィック実務科	令和3年4月1日	5,940,000	学校法人 南星学園 サ イ・テク・カレッジ美浜	北谷町美浜1丁目5番16号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
141	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 建設・パソコン科	令和3年4月1日	4,290,000	沖縄情報経理専門学校 名護校	名護市宇字茂佐915番11号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
142	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 建設・パソコン科	令和3年5月6日	6,820,000	学校法人 尚学院 コザ尚学院	沖縄市上地1-8-15	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
143	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) ネイリスト養成科	令和3年5月6日	3,234,000	琉佐美 Nails beauty Casle	北谷町字北谷1丁目1番5	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和3年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
144	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 経理WEBビジネスキャリア科	令和3年5月6日	7,920,000	株式会社 フロムサーティ	沖縄市知花3-4-1-102	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
145	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 不動産ビジネススキル習得科	令和3年5月6日	8,184,000	株式会社 建築資料研究社 沖縄支店	うるま市字江洲507番地 うるまシティプラザ1F	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
146	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) パソコン基礎科	令和3年5月6日	5,775,000	株式会社 建築資料研究社 沖縄支店	うるま市字江洲507番地 うるまシティプラザ1F	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
147	具志川職業能力開発校	委託訓練 (障害) 建設・パソコン科	令和3年5月6日	1,320,000	特定非営利活動法人ていだ与勝	うるま市勝連平安名 1655-1(1F)	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
148	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 介護サービス科	令和3年6月1日	9,240,000	ソーシャルワーク専門学校	那覇市久米1-5-17	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
149	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 事務スペシャリスト科	令和3年6月1日	7,524,000	沖縄情報経理専門学校	沖縄市仲宗根町8番11号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績（令和3年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
150	具志川職業能力開発校	委託訓練 (障害) CADオペレーター養成科	令和3年6月1日	880,000	有限会社 ビーンズ	沖縄市高原7-28-14	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
151	感染防止 経営支援課	沖縄県集客施設等協力金支援事業	令和3年6月15日	91,758,167	株式会社JTB沖縄 代表取締役 杉本 健次	沖縄県那覇市旭町112番地1	第167条の2 第1項第5号	協力金の支給については、経済的な影響を受けている県内企業へ迅速に支給する体制を構築する必要があり、短期的で集中的に、かつ、効率的に協力金のプロジェクトを遂行するため、ITを活用した事業の周知や迅速な支給の仕組・体制を構築し、かつ、約6,800件の申請受付事務を処理し、かつ、支給することが可能な執行体制を持つ者を選定する必要があり、右記業者について、その資質があると判断したため	特命随意契約